

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 出納局

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	出納局	会計課	H26.5.22	財務会計電子決裁システム サポート業務委託(単価契 約)	@7,500円/時間	福岡市早良区百道浜二丁目 1番1号 株式会社 日立ソリューション ズ西日本 九州システム事業本部長 福 岡 寛	財務会計電子決裁システムは、一般電子決裁シス テムをベースに財務事務固有の機能を付加して再開 発したもので、決裁内容と財務会計システム上のデー タとの整合性を保つためシステム間の連携が非常に 複雑である。 現在も通信障害が発生原因と考えられるデータ更新 処理不正などの障害が度々発生しており、原因の究 明が困難で起こる現象も予想がつかず、その都度、状 況に応じた対応が必要である。 電子決裁部分で発生した障害が財務会計システムへ 影響を及ぼすこともあり、調査やデータ復旧など早急 な対応が必要のため、対応はシステムを熟知する株 式会社日立ソリューションズ西日本以外に存在しない ため相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
2	出納局	会計課	H26.7.11	物品調達システム連携に係 る財務会計システム開発業 務委託	5,996,160	福岡市博多区博多駅東2丁 目5番1号 TIS西日本株式会社 代表取締役 武宮 央彦	物品管理室が行う物品の調達、納品確認後、各所 属の歳出予算から物品調達基金へ公金振替を行い、 当該基金から納入業者へ支払いを行っているが、そ れを各所属の歳出予算から納入業者へ直接支払う仕 組みに変更を行いたいとの要望が同室からあった。 現在、物品管理室において、物品に係る電子見積等 の複数のシステムと財務会計システムの物品調達管 理サブシステムの一部の機能を持つ物品調達システ ムを構築中であるが、支払いに関する部分について は財務会計システムを通して行う必要があることか ら、支出負担行為決議、支出命令、即支出命令に関 する機能について、両システム間でデータ連携を行 いたいということである。 本業務は、財務会計システムへ支出負担行為決議、 支出命令、即支出命令として登録するために必要な データ項目、データフォーマット、制約条件の定義や 物品調達システムからデータを取り込んだ後に財務シ ステム側で付与する固有のデータを物品調達システ ム側へ渡す仕組みを構築するためのシステム開発業 務である。 財務会計システムは、県の歳入、歳出、歳計外デー タを扱う大規模で非常に複雑なシステムであり、歳入、 歳出、歳計外の各処理が並行しながら支払データが 作成されるため、財務会計システム全体の処理の流 れや障害対応等を熟知していなければ本業務を行う ことができない。 財務会計システムは、システムの稼働環境を安定的 に保つために、運用・維持管理業務契約を締結して いるが、財務会計システムの処理体系や障害対応等を 熟知し運用・維持管理を行っている同者によらざる を得ないことから見積もり依頼先は特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 出納局

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
3	出納局	会計課	H26.9.25	長崎県収入証紙印刷	8,077,630	東京都港区虎ノ門2丁目2-5 独立行政法人国立印刷局 理事長 氏兼 裕之	収入証紙は金券に代わる特殊物品であり、高度な偽造防止効果が必要とするものである。国立印刷局は高度な偽造防止が求められる印刷(紙幣、印紙、切手、パスポート等の印刷)を行うために設立された全国唯一の印刷所であり、精巧な技術を持つ工芸技術員の彫刻技術・凹版印刷・マイクロ文字・パール印刷等の特殊技術による印刷を行うことができる。このような高度な印刷技術を有しているのは国立印刷局に限られていることから契約相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号